

## 平成23年度（平成23年4月～6月期）事業報告

### 1. 事業の概要

平成23年4月から6月の事業活動の特色は、次の3点になります。

- (1) 「CSOラーニング制度」(※注) においては、宮城地区では例年より若干スケジュールが遅れたものの、41のCSO団体へ65名の大学生・大学院生の派遣を行いました。
- (2) 「市民のための環境公開講座」においては、通年講座9回の開催、特別講座4回の開始を企画し、受講者の募集を開始しました。
- (3) 「企業と環境問題研究会」においては、新たな研究テーマを「気候変動への『適応』～主として自然災害リスクへの対応～」とし、新たに「環境問題研究会」を発足しました。

※注：CSO=Civil Society Organization 市民社会組織の略。NPO・NGOを包含する概念。

事業のあらまきは次のとおりです。

#### (1) 環境保全活動に活躍する人材の育成支援（事業予算計2,895万円、実績計570万円）

##### ①「損保ジャパンCSOラーニング制度」の実施（予算2,100万円、実績341万円）

大学生・大学院生に対する環境CSOでの活動による人材育成、及びCSOに対する支援を目的とした本プログラムは今年で12年目となりました。3月11日に発生した東日本大震災後の影響を鑑み、募集時期について、関東地区、関西地区、愛知地区は4月、宮城地区を7月として、平成23年7月～平成24年1月末までインターン活動をする学生を公募し、4地区合計41のCSOで65名が参加することが決定しました（宮城地区は7月に決定）。

地区	応募者数		合格者数		不採用者
関東	83名	(昨年76名)	31名	(昨年32名)	52名
関西	28名	(昨年46名)	17名	(昨年20名)	11名
愛知	15名	(昨年22名)	11名	(昨年10名)	12名
宮城	8名	(昨年11名)	6名	(昨年8名)	2名
合計	134名	(昨年155名)	65名	(昨年70名)	69名

地区別、CSO別の合格者数は、次ページのとおりです。

CSO名	人数		
	奨学金	単位	合計
(関東地区)			
1 アサザ基金	2	0	2
2 ECOPLUS	2	0	2
3 オイスカ	1	0	1
4 オーシャンファミリー	1	0	1
5 環境エネルギー政策研究所	2	0	2
6 環境ビジネスウィメン	1	0	1
7 環境文明21	2	0	2
8 共存の森ネットワーク	1	0	1
9 国際自然大学校	1	0	1
10 コンサベーション・インターナショナル	2	0	2
11 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	1	0	1
12 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)	1	0	1
13 ジャパン・フォー・サステナビリティ	1	0	1
14 JUON NETWORK	1	0	1
15 樹木・環境ネットワーク協会	1	0	1
16 新宿環境活動ネット	2	0	2
17 WWFジャパン	2	0	2
18 日本エコツーリズムセンター	1	0	1
19 日本環境教育フォーラム	2	0	2
20 日本自然保護協会	2	0	2
21 バードライフ・アジア	1	0	1
22 パブリックリソースセンター	1	0	1
関東地区計	31	0	31

CSO名	人数		
	奨学金	単位	合計
(関西地区)			
1 愛のまちエコ倶楽部	1	0	1
2 安曇川流域・森と家づくりの会	2	0	2
3 大阪自然環境保全協会	2	0	2
4 大阪みどりのトラスト協会	1	0	1
5 環境市民	2	0	2
6 気候ネットワーク	2	0	2
7 京都モデルフォレスト協会	1	0	1
8 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議事務局	1	0	1
9 日本ウミガメ協議会	2	0	2
10 びわこ豊穡の郷	1	0	1
11 こども環境活動支援協会	2	0	2
関西地区計	17	0	17
(愛知地区)			
1 オイスカ中部研修センター	3	0	3
2 地域の未来・志援センター	2	0	2
3 中部リサイクル運動市民の会	2	0	2
4 パートナシップサポートセンター	2	0	2
5 藤前干潟を守る会	2	0	2
愛知地区計	11	0	11
(宮城地区)			
1 仙台いぐね研究会	2	0	2
2 環境会議所東北	2	0	2
3 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	2	0	2
宮城地区計	6	0	6
総合計	65	0	65

(注)「奨学金」は活動に対し奨学金を支給する学生を示し、「単位」は奨学金を支給しないが、大学から単位が認定される学生を示す。

## ②CSOによる人材育成事業等への助成(予算100万円、実績0万円)

6月末時点で応募がなく、助成はありませんでした。

## (2) 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(事業予算計1,598万円、実績計87万円)

### ①「市民のための環境公開講座」の開催(予算1,000万円、実績3,960円)

公益社団法人日本環境教育フォーラム・株式会社損害保険ジャパンと当財団が共催にて開講している本講座は、今年度で19年目を迎えました。

今年度の通年講座は、通年講座を基本として残しつつ、特別講座として新たに、「女性」や「学生」層の受講者を拡大するための講座や、対話型・体験型の形式で多様なニーズに応える「プレミアムセミナー」、「自然体験講座」を企画し、受講者の募集を開始しました。

通年講座のテーマは「①森と水 生命の源」、「②大地・海・宇宙 自然の驚異」、「③『環境』の20年 リオ+20の節目を前に」とし、各パート3回、合計9回開催します。

また、特別講座は、「おとなのソトあそび～食べる自然体験～」、「環境のしごとについて」、「今からはじめるネイチャーフォト体験」、「鎮守の森を歩いてみよう」の4つを開催し、通年講座とは違ったターゲット別もしくは体験型の運営で、魅力ある講座を目指します。

<通年講座の内容>

パート1. 森と水ー生命の源

回目	テーマ	講師	
1 2011年7月5日	地球の生命の源泉～水と森～	月尾 嘉男	東京大学名誉教授
2 2011年7月12日	最も美しい森林は、 また最も収穫多き森林である	速水 亨	速水林業代表
3 2011年7月26日	森と水～いのちの神々～	藺田 稔	秩父神社宮司 京都大学名誉教授

パート2. 大地・海・宇宙ー自然の驚異

回目	テーマ	講師	
1 2011年9月6日	火山の驚異と真実	荒牧 重雄	山梨県環境科学研究所所長 東京大学名誉教授
2 2011年9月13日	「豊饒の海」であることの意味を考える	北里 洋	海洋研究開発機構(JAMSTEC) 海洋・極限環境生物圏領域長
3 2011年9月27日	「はやぶさ」～地球帰還までの7年間～	川口 淳一郎	宇宙航空研究開発機構(JAXA) 宇宙科学研究所所長

パート3. 「環境」の20年ーリオ+20の節目を前に

回目	テーマ	講師	
1 2011年10月18日	NPO・NGOの台頭と環境政策	小林 光 藤井 絢子	慶應義塾大学大学院教授 NPO法人菜の花プロジェクトネットワーク代表
2 2011年10月25日	自然保護の20年	市川 博也 横山 隆一 小林 光	国際教養大学教授 公益財団法人日本自然保護協会理事 財団法人自然環境研究センター上級研究員
3 2011年11月8日	環境ジャーナリストが見た20年	原 剛 石 弘之 コーディネーター 岡島 成行	早稲田環境塾塾長 東京農業大学教授 公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長

<特別講座の内容>

回目	テーマ	講師	
1 2011年10月1日	鎮守の森を歩いてみよう	藺田 稔	秩父神社宮司 京都大学名誉教授
2 2011年10月22日	環境のしごとに就いて (ワークショップ)	青木 将幸 上田 壮一 宇都 由起 向山 玲衣 横山 昌太郎	青木将幸ファシリテーター事務所 株式会社スペースポート NPO法人国際自然大学校 NPO法人アサザ基金 NPO法人ピッキオ
3 2011年11月5日	おとなのソトあそび～食べる自然体験～	蓮池 陽子	フードコーディネーター
4 2011年11月26日	今からはじめるネイチャーフォト体験	森本 二太郎	自然写真家

②各種シンポジウム・研究会への協賛（予算100万円、実績0円）

6月末時点で応募がなく、助成はありませんでした。

③「いきものにぎわい企業活動コンテスト」への協力

生物多様性保全推進のための顕彰制度（主催：いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会（経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構、日本アロマ環境協会、地球環境行動会議（GEA）、水と緑の惑星保全機構）、後援：環境省、農林水産省）への協力を昨年と同様に行います。コンテストのうち、市民活動を対象とした顕彰「いきものにぎわい市民活動大賞」に協力団体として参加し、当財団の過去の助成先団体から複数の候補を推薦したうえで、認定委員会にて選考を行い、損保ジャパン環境財団賞として表彰します。

実際の対応は7月以降となるため、今期（4月～6月）は対応していません。

### (3) 環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成

(事業予算計470万円、実績計0万円)

#### ①「環境保全プロジェクト助成」(予算350万円、実績0円)

公募が9月開始のため、助成はしていません。

### (4) 環境保全に係わる学術研究に対する助成(事業予算計794万円、実績計186万円)

#### ①学術研究助成(予算180万円、実績0円)

6月に公募し、4件の応募がありました。8月10日の選考委員会において選定し、助成する予定です。

#### ②企業と環境問題研究会(予算450万円、実績140万円)

新たに「環境問題研究会」を発足し、西岡秀三氏(国立環境研究所特別客員研究員、元国立環境研究所理事)に座長をお願いし、学者、研究者および損保ジャパングループ会社社員を委員とし、研究テーマを「気候変動への『適応』～主として自然災害リスクへの対応～」として、研究を開始しました。

5月26日(木)に、第1回研究会会合を開催しました。

### (5) その他の事業

#### ①「損保ジャパン・首都圏ふれあいの森」事業への支援

株式会社損害保険ジャパンは、埼玉県嵐山町の森林(8.29ha)について、CSR推進の一環として森林づくりに関する協定を平成21年3月に締結しています。

6月18日(土)に、今年度第1回目の森林イベントを開催しました。プログラムづくりや当日の進行に関して、森林協定のパートナーであるNPO法人樹木・環境ネットワーク協会と全面的に協働のうえ実施しました。損保ジャパンの職員、代理店およびその家族など、総勢200の方が参加し、植樹と除伐を行いました。

#### ②「宮城地区CSO応援基金」(支援金)の募集

3月11日に発生した東日本大震災に関して、CSOラーニング制度の宮城地区の派遣先団体を応援するため「宮城地区CSO応援基金」(支援金)として、CSOラーニング制度の本年度のラーニング生、OB・OG、CSO等に呼びかけ、3月までに37万円の支援金が集まりました。

4月に入りベトナムにおける損保ジャパンのパートナー保険会社であるバオミン社職員の方々からの寄付をいただき、これらに当財団等からの寄付を加えて「宮城地区CSO応援基金」は総額80万円となり、支援金として宮城地区の4つの派遣団体にそれぞれ20万円を寄付しました。

## (6) 特記事項

### 公益財団法人への移行認定

去る平成20年12月1日に公益法人制度改革関連3法が施行され、公益法人は施行後5年を経過する日以内に（平成25年11月30日までに）、公益財団法人もしくは一般財団法人に移行することが規定されています。当財団においては、2月25日に内閣府に公益財団法人への移行認定を申請しました。

5月13日に、公益認定等委員会より内閣総理大臣に対し、当財団は公益財団法人の認定の基準に適合すると認めるのが相当であるとの答申が出され、6月22日に、内閣総理大臣より、当財団を公益財団法人として認定するとの認定書が交付されました。

なお、7月1日に、旧法人（財団法人損保ジャパン環境財団）の解散の登記および公益財団法人損保ジャパン環境財団の設立の登記を行いました。